

# 第2章

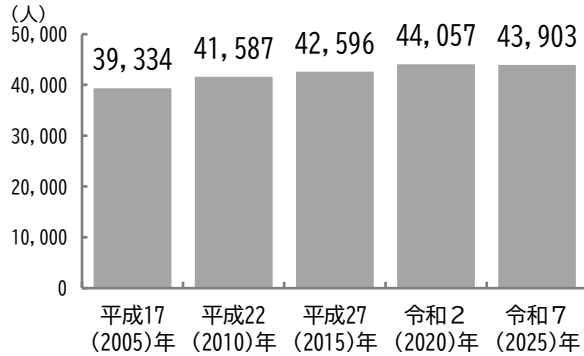
## 東郷町の現状と課題

# 1 統計データからみる現状と課題

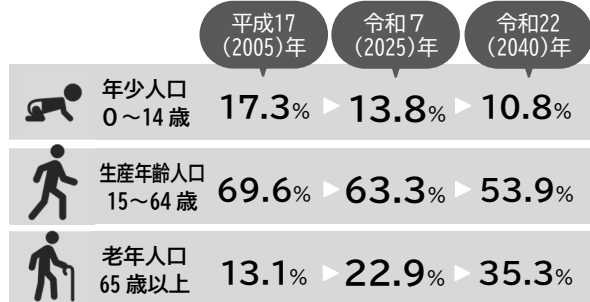
## ①人口の状況

人口は、令和7（2025）年で43,903人となっており、令和2（2020）年までは増加していましたが、その後減少に転じています。年齢3区分別構成比をみると、少子高齢化が進行しています。

### ■総人口の推移



### ■年齢3区分別構成比

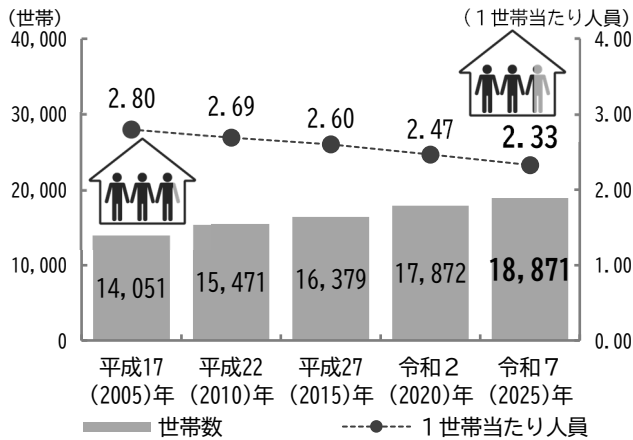


資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）  
※令和22(2040)年のみ第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略

## ②世帯の状況

世帯数は増加していますが、1世帯当たりの人員数は減少しています。

### ■世帯数と世帯人員の推移

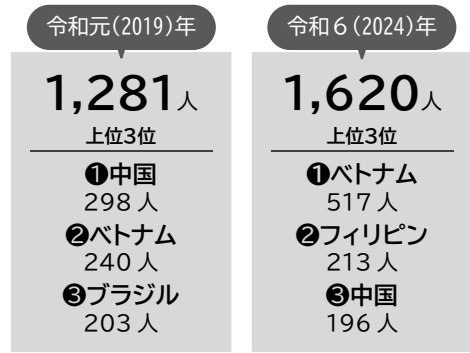


資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

## ③外国人住民の状況

外国人住民は増加しており、5年間で約1.26倍となっています。また、構成する国籍にも変化がみられます。

### ■外国人住民人口



資料：住民課（各年3月31日現在）

## ④出生の状況

合計特殊出生率は、全国や県を上回っていますが、人口維持に必要な2.07を下回っています。

### ■合計特殊出生率（平成30(2018)年～令和4(2022)年）



合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、統計上、一人の女性が一生の間に出産する子どもの数を示す指標。

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

## ⑤少子高齢化の状況

令和7（2025）年は「2.8人で1人の高齢者を支える」時代ですが、令和22(2040)年には「1.8人で1人の高齢者を支える」時代が来ると推計しています。



※高齢者1人を支える人数は15～64歳人口を65歳以上人口で除して算出  
資料：住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所（令和5(2023)年推計）

## ⑥ 支援が必要な人の状況

要支援・要介護認定者数、障害者手帳所持者数、生活保護被保護世帯・被保護人員は増加しています。

**要支援・要介護認定者** (第1号被保険者のみ)  
 令和2(2020)年 1,504人 ▶ 令和7(2025)年 1,777人  
資料：高齢支援課 (各年3月31日現在)

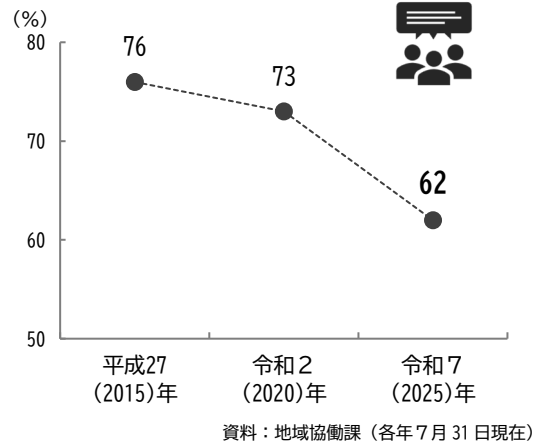
**障害者手帳所持者**  
 令和2(2020)年 1,715人 ▶ 令和7(2025)年 2,007人  
資料：福祉課 (各年3月31日現在)

**生活保護被保護世帯及び被保護人員**  
 令和2(2020)年 79世帯 ▶ 令和7(2025)年 89世帯  
 104人 ▶ 107人  
資料：福祉課 (各年3月31日現在)

## ⑦ 区・自治会加入率の状況

区・自治会加入率は減少傾向にあり、令和7(2025)年で62%となっています。

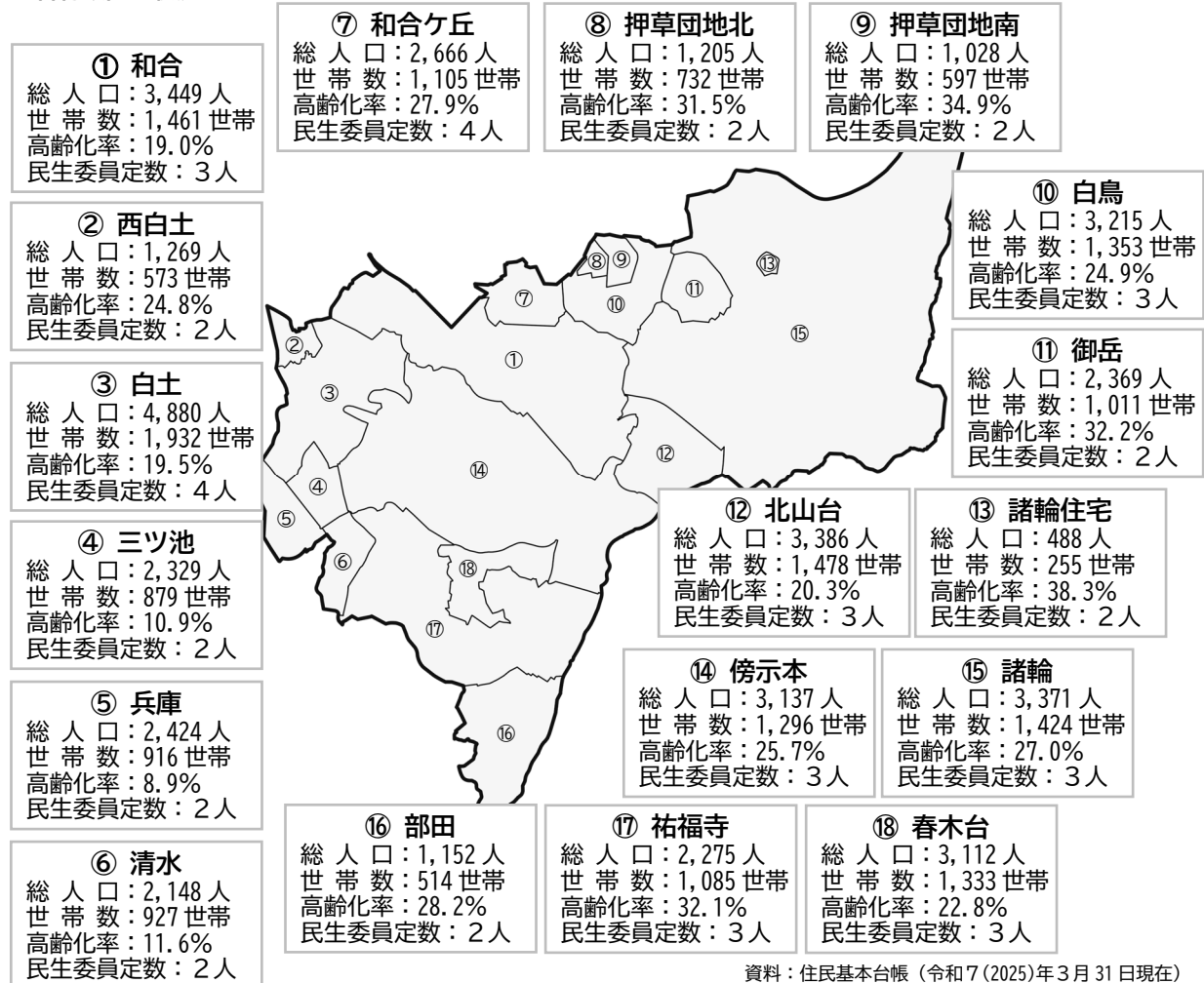
### ■自治会加入率の推移



## ⑧ 地域の状況

地区によって、人口規模や高齢化率に違いがみられます。

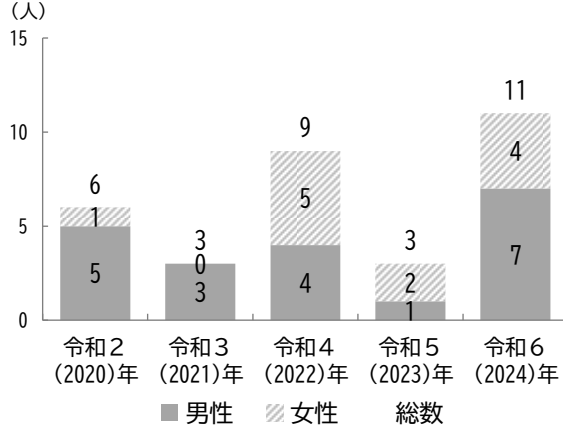
### ■各行政区の状況



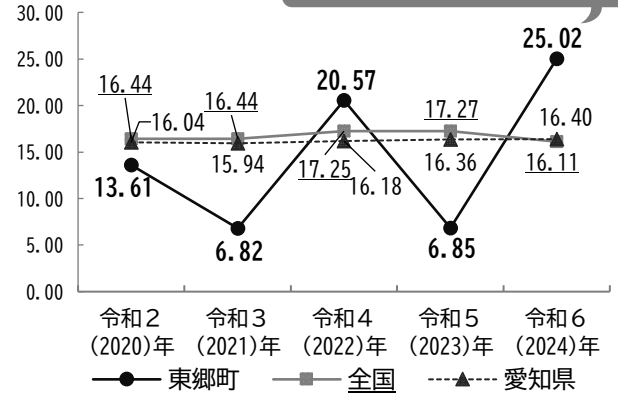
## ⑨自殺の状況

本町の自殺者数は増減しながら推移しており、令和6（2024）年には直近5年で最も多い11人となっています。また、自殺死亡率は、令和4（2022）年と令和6（2024）年で全国・愛知県と比較して高くなっています。

■自殺による死亡者数の推移



■自殺死亡率の推移  
(全国・愛知県比較)



自殺死亡率とは、人口10万人あたりの自殺者割合です。

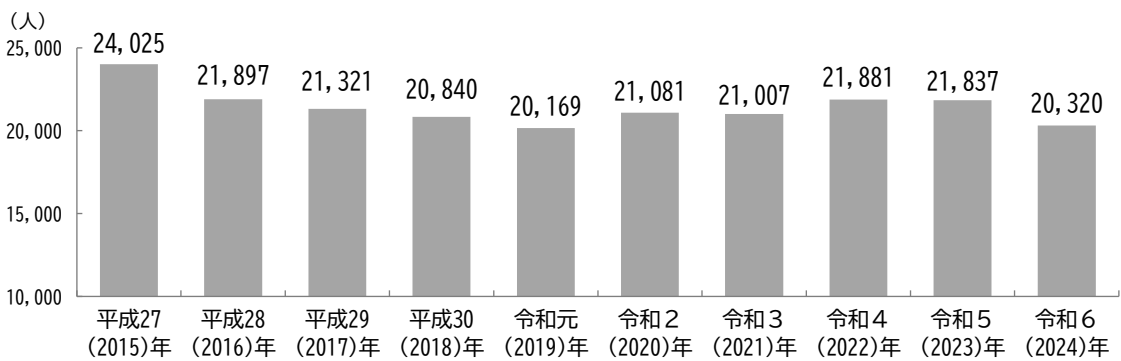
資料：自殺の統計（厚生労働省）

### <参考> 全国の状況

全国の自殺者数は、近年増減しながら推移しており、令和6（2024）年では20,320人と統計開始以降2番目に少ない数値となっています。

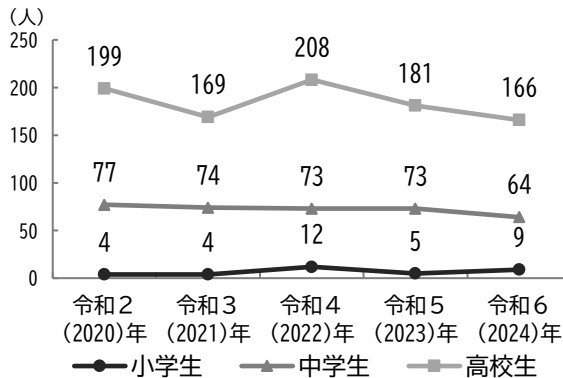
自殺者数の総数は、令和5（2023）年から令和6（2024）年までにかけて減少している一方で、小中高生の自殺者が増加していることが問題となっています。特に中高生の女性で増加しています。

■全国の自殺者数の推移

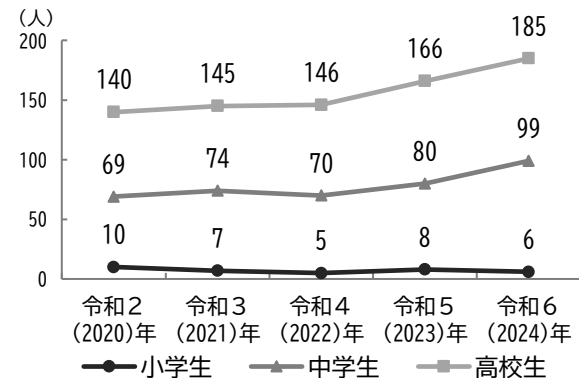


資料：令和6（2024）年中における自殺の状況（厚生労働省）

■全国の小中高生別自殺者数の推移（男性）



■全国の小中高生別自殺者数の推移（女性）



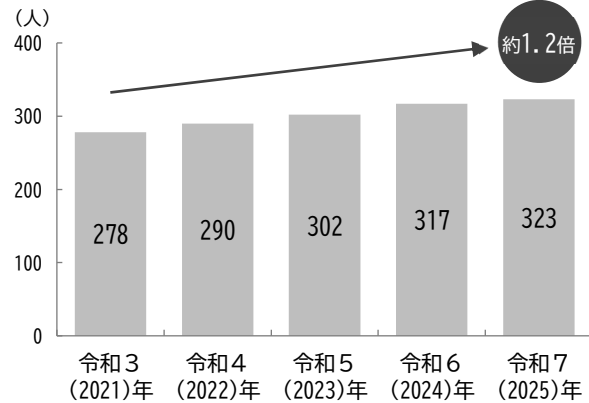
資料：令和6（2024）年中における自殺の状況（厚生労働省）

## ⑩成年後見制度に関する状況

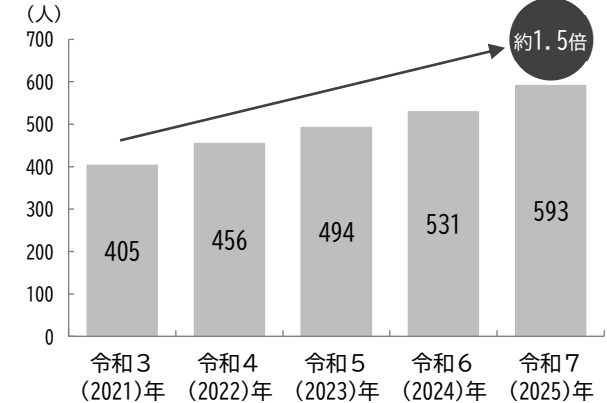
本町の成年後見制度の対象となりうる人（認知症のリスクが高まる後期高齢者や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な人）は増加傾向にあります。

また、本町の町長申立ては0～3件で推移しています。

### ■知的障がいのある人（療育手帳所持者）の推移

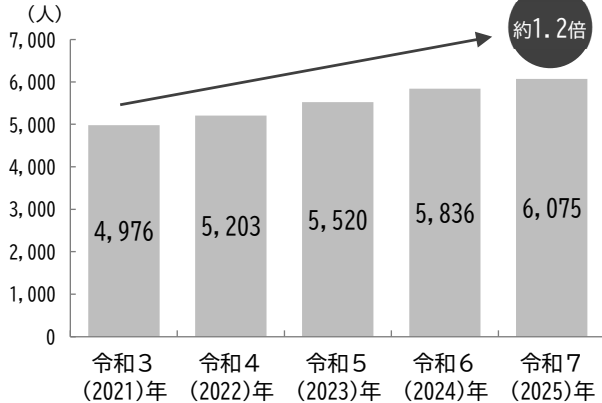


### ■精神障がいのある人（精神障害保健福祉手帳所持者）の推移



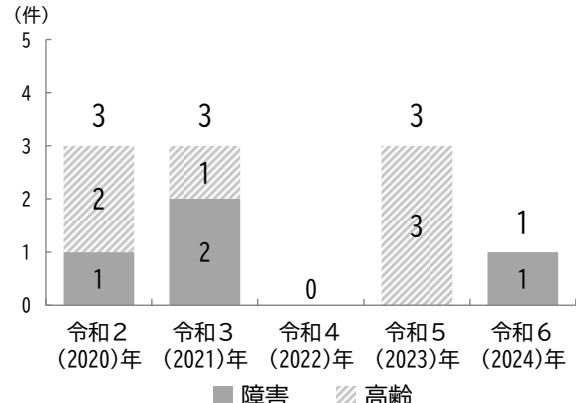
資料：福祉課（各年3月31日現在）

### ■後期高齢者数の推移



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

### ■町長申立ての実施状況の推移

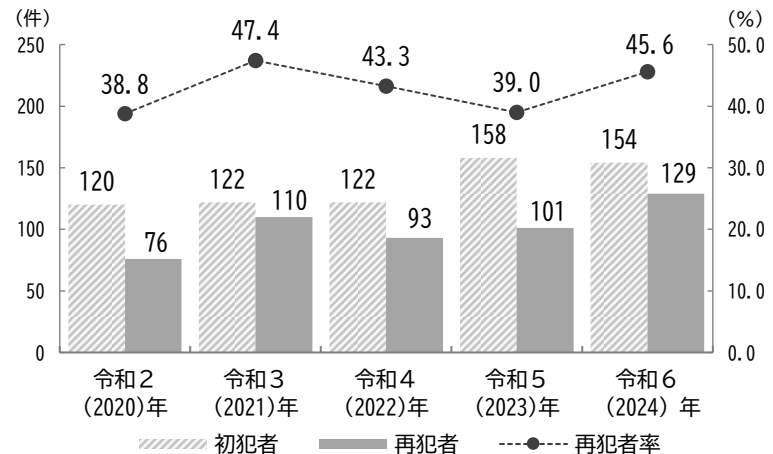


資料：福祉課・高齢者支援課（各年3月31日現在）

## ⑪再犯防止に関する状況

愛知警察署管内の刑法犯検挙者における再犯率は増減しながら推移していますが、依然として4～5割の水準で推移しています。

### ■愛知警察署管内における刑法犯検挙人数及び再犯者率の推移



資料：法務省矯正局提供データ

**課題** 人口減少や少子高齢化、地域のつながりの希薄化が進む一方で、困難や課題を抱える人は増加しており、支援が必要な人や世帯を包括的に支援する体制の構築や地域全体で支え合う仕組みづくりが求められます。また、本町では、地域ごとに福祉施設や人材などの資源や課題が異なるため、それぞれの実情に応じた取組を進めることが重要です。

## 2 アンケート調査等からみる地域福祉の現状と課題

### (1) 調査等の概要

#### ① アンケート調査

本町の地域福祉に関する課題や福祉ニーズを把握し、計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

##### ■調査概要

区分	調査方法	調査期間	配布数	回収数	回収率
18歳以上の町民	郵送配布・郵送回収 又はWEB回答	令和6(2024)年 12月2日～12月15日	2,000	816	40.8%
民生委員・児童委員	直接配布・郵送回収	令和6(2024)年 12月9日～12月20日	47	42	89.4%
区長・自治会長	郵送配布・郵送回収	令和6(2024)年 12月2日～12月15日	18	18	100.0%

#### ② 団体・支援者ヒアリングシート調査

地域福祉に関する団体や福祉専門職などの支援者を対象に、地域福祉を取り巻く状況や課題、福祉施策への意見などを集めるため、ヒアリングシート調査を実施しました。

##### ■調査概要

区分	調査方法	調査期間	配布数	回収数	回収率
団体・支援者	郵送配布・郵送回収 又はWEB回答	令和6(2024)年 11月11日～11月24日	25	24	96.0%

#### ③ ワークショップ

地域の課題や困りごとに対して、地域でどのようにつながり支え合うことができるか、また、そのために今後取り組むべきことを話し合い、本町で地域福祉を進めていく足掛かりとするため、町民向けワークショップを実施しました。

##### ■実施概要

項目	内容
開催日時	令和7(2025)年2月22日(土) 10:00～12:00
開催場所	東郷町民会館 大会議室
参加者	23名
テーマ	地域の福祉課題に対して 自分たちができることを考えよう

※ワークショップの意見は、第3章・第4章にコラムとして掲載

## (2) 結果概要

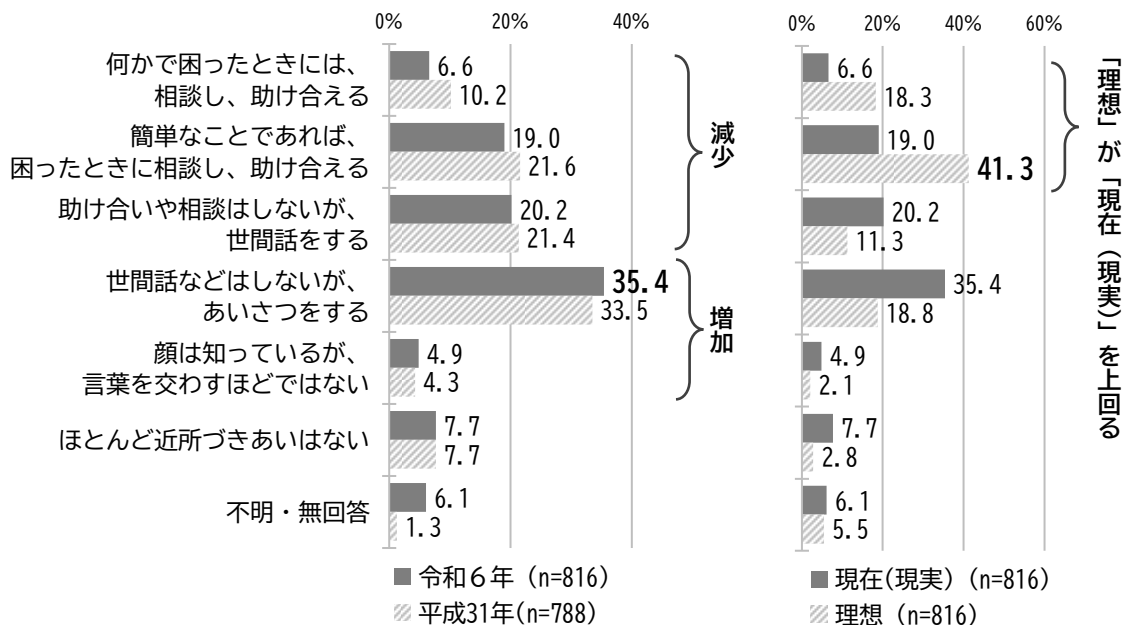
### ◆結果概要について

- ・ 前回のアンケート調査は平成 31 (2019) 年 1 月に実施したものです。
- ・ グラフ中の「n」とは、number of cases の略で、各設問の集計対象者総数です。
- ・ 回答結果の割合「%」は、有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単数回答 (複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式) であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。

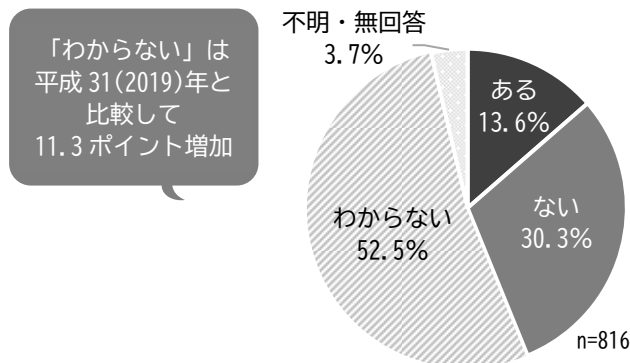
### ①近所づきあいについて

現在の近所づきあいは希薄化しており、隣近所の手助けや協力が必要な家庭の有無もわからない人が半数以上となっています。一方で、今後、簡単なことであれば困ったときに相談し、助け合える近所づきあいを理想としている人が現在 (現実) より多くなっています。

#### ■近所づきあいの状況 (左: 経年比較、右: 現在・理想比較)



#### ■隣近所に周囲の人の手助けや協力・支援が必要だと思われる家庭があるか



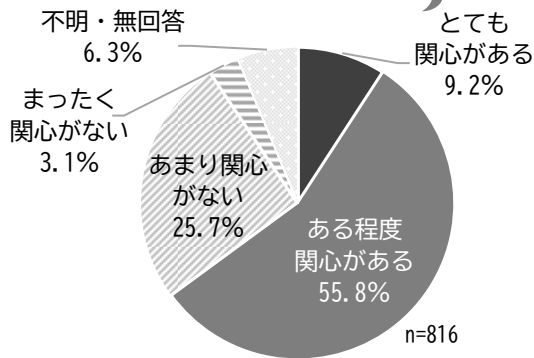
**課題** いざというときに助け合ったり、困りごとを相談したりできるようにするためには、日頃からの関係づくりを進めていく必要があります。

## ②地域福祉への関心について

町民の地域の福祉への関心は6割台半ばとなっていますが、地域福祉の担い手が地域の支え合い活動を進めるに当たっての問題としては、地域福祉活動に関わる人が少ないことや地域福祉に無関心な人が多いことが挙げられています。

### ■地域の福祉への関心

「とても関心がある」「ある程度関心がある」を合算した『関心がある』が65.0%



### ■地域の助け合い・支え合い活動を推進するにあたっての課題（各上位3位）

民生委員・児童委員 (n=42)		
1	地域福祉活動に関わる人が少ない	59.5%
2	地域福祉に無関心な人が多い	47.6%
3	団体・組織間の連携が乏しい	35.7%
区長・自治会長 (n=18)		
1	活動のリーダーがいない	83.3%
2	地域福祉に無関心な人が多い	61.1%
3	地域福祉活動に関わる人が少ない	50.0%

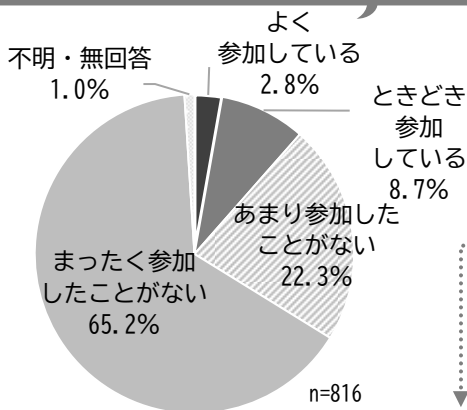
**課題** 町民の地域への関心を更に高めていくための働きかけが求められます。

## ③ボランティア活動等への参加について

ボランティアや町民主体の活動、NPO活動へ参加している人は約1割となっています。一方で、今後の参加意向は、「条件によっては参加したい」と回答した人が多くなっています。

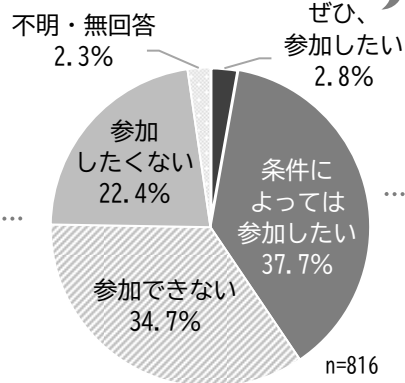
### ■ボランティア・町民主体の活動やNPO活動への参加状況

「よく参加している」「ときどき参加している」を合算した『参加している』が11.5%



### ■ボランティア・町民主体の活動やNPO活動への今後の参加意向

「ぜひ、参加したい」「条件によっては参加したい」を合算した『参加したい』が『参加している』を29ポイント上回っている



### ■参加できない、またはしたくない理由（上位3位）

「参加できない」「参加したくない」と回答した人 (n=466)		
1	時間がないから	40.6%
2	自分の生活のことで精一杯だから	39.7%
3	興味や関心がないから	22.3%

### ■参加してみたい活動（上位3位）

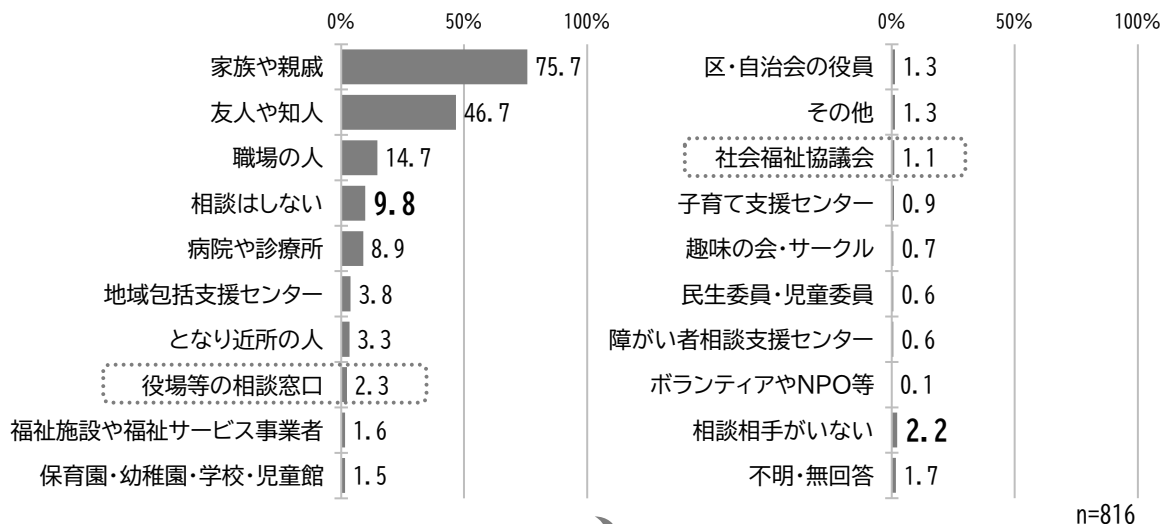
『参加したい』と回答した人 (n=331)		
1	地域の清掃活動	40.2%
2	子どもたちの遊び相手や見守り	33.5%
3	高齢者への声掛けや暮らしの見守り	32.0%

**課題** 参加の意欲はありながらも、実際には参加につなげていない人が参加したくなるようなきっかけづくりとともに、仕事や家庭の事情などにより参加できない人が、無理のない形で関わられる機会や仕組みを整え、参加につなげていくことが求められます。

#### ④町民の不安や悩みと相談窓口について

生活上の悩みや不安の相談相手は、役場などの相談窓口や社会福祉協議会の割合が低くなっていますが、地域福祉を推進するために必要だと思う取組について、身近な場所や地域での相談窓口の充実が求められています。

##### ■生活上の悩みや不安の相談相手



「家族や親戚」「友人や知人」など身近な人に相談している人が多く、中には「相談はしない」「相談相手がない」という人もいる状況

##### ■地域福祉を推進するために必要だと思うこと（上位3位）

町民 (n=816)	
1	身近な場所や地域での相談窓口の充実 48.3%
2	町民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点の充実 39.1%
3	町民と地域福祉活動に携わる人とネットワークの強化 25.6%

**課題** 公的な相談窓口の割合が低い背景として、相談先の認知不足や相談しづらさが想定されます。必要な人が適切な相談先につながるができるよう、窓口の周知や身近な相談窓口の充実、つながる仕組みづくりを進めていくことが求められます。

#### ⑤支援団体・支援者が活動において求めていることについて

民生委員・児童委員や団体・支援者からは、支援を必要とする人の情報提供が求められています。

##### ■対象者の支援に向けた地域の助け合い・支え合い活動を推進するために必要なこと（上位3位）

民生委員・児童委員 (n=42)	
1	支援を要する人の情報提供 47.6%
2	活動について相談できる機会の充実 33.3%
	活動の担い手となる人材育成 33.3%

##### ■活動を行う上で困っていること（上位3位）

団体 (n=14)	
1	支援を必要とする人の情報が得にくい 66.7%
2	新しいメンバー・職員が入らない 37.5%
3	町民に情報発信する場や機会が乏しい 29.2%
	他の組織・団体と交流する機会が乏しい 29.2%

**課題** 支援を必要とする人を早期に把握し、適切な支援につなげていくためには、活動の担い手となる人材の確保・育成や、関係者間で情報を共有する仕組みづくりが必要です。

### 3 前計画の進捗状況

前計画では、計画の進捗状況や達成度を的確に把握し、評価するため、実施目標と成果指標を設定しました。それぞれの達成状況を4段階で判定しています。

また、数値目標が設定されていないものは、取り組みの内容を踏まえて判断しています。

#### ■評価の概要

◎	目標を達成している
○	目標は達成していないが策定時より改善している（+2ポイント以上）
△	策定時と大きな変化がない（±2ポイント以内）
×	策定時よりも悪化している（-2ポイント以上）

#### 基本目標1 みんなの困りごとを早期発見・予防する仕組みづくり

小学校区ごとに地区社会福祉協議会を設置することを目標としていましたが、活動圏域として小学校区ではなく行政区単位での活動が多いことや、区・自治会が設置する福祉に関する委員会において、既に地区社会福祉協議会の機能の一部を担っていることから、地区社会福祉協議会という新たな組織をつくるのではなく、既存組織である区・自治会の福祉に関する委員会や地元サロン運営者、ボランティアなどの地域活動の担い手と共に、地域課題の把握と解決に向けて話し合う場をつくる方針へと変更しました。

#### ■重点プロジェクトの実施目標

事業名	単位	策定時	目標	現状	評価
地区社会福祉協議会の設置	設置数（学区）	0	1	0	△

※区・自治会ごとに地域課題の把握と解決に向けて話し合う場をつくる方針へと変更し、現在、6地区で行っています。

#### ■成果指標

指標	策定時	目標	現状	評価
地域の福祉について「とても関心がある」「ある程度関心がある」人の割合	65.8%	76%	65.0%	△

#### 基本目標2 みんなでつなぎ・みんながつながる体制づくり

全庁横断的な連携体制の構築に向けて、福祉分野の担当課を中心に話し合いを進めてきました。今後は、福祉分野に限らない連携体制の構築を進めていく必要があります。

#### ■重点プロジェクトの実施目標

事業名	単位	策定時	目標	現状	評価
全庁横断的な連携体制の構築	連携体制の構築	構築	継続	継続	○

■成果指標

指標	策定時	目標	現状	評価
「ご近所づきあい」について、「何か困ったときには、相談し、助け合える」「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」人の割合	31.8%	42%	25.6%	×

### 基本目標3 丸ごと受け止める体制づくり

「地域包括支援センター」や「障がい者相談支援センター」の認知度は、目標値には達していませんが、策定時と比較して向上しています。その他の指標については、策定時から大きな変化がみられないため、今後、さらに周知・啓発の取組を強化していく必要があります。

■成果指標

指標	策定時	目標	現状	評価	
組織・制度の認知度 (組織・制度について「名前も内容も知っている」人の割合)	社会福祉協議会	22.6%	34%	21.0%	△
	地域包括支援センター	18.8%	28%	22.9%	○
	障がい者相談支援センター	14.7%	22%	15.4%	△
	民生委員・児童委員制度	23.4%	35%	21.6%	△
	東郷町避難行動要支援者登録制度	4.3%	10%	4.4%	△
	成年後見制度	17.9%	27%	16.8%	△

### 基本目標4 適切な福祉サービスの提供

必要な福祉の情報の取得状況は、目標値には達していませんが、策定時と比較して情報を得られている人の割合は増加しています。一方で、各福祉サービスに対する満足度は、全ての指標において策定時を下回っており、特に「子育て支援サービス」については策定時よりも10ポイント以上減少しています。引き続き、福祉に関する情報提供の一層の充実を図るとともに、町民の多様なニーズを的確に捉えたサービス提供の推進が求められます。

■成果指標

指標	策定時	目標	現状	評価	
必要な福祉の情報について、「十分に得られている」「まあまあ得られている」人の割合	33.9%	50%	38.4%	○	
・障がい者（児）への福祉サービス ・高齢者への福祉サービス ・子育て支援サービス について、「満足」「やや満足」の人の割合	障がい者（児）への福祉サービス	12.2%	22.2%	11.5%	△
	高齢者への福祉サービス	18.2%	28.2%	21.4%	○
	子育て支援サービス	30.2%	40.2%	28.6%	△

※各サービスの満足度は、東郷町住民意向調査から抜粋。（策定時：平成30(2018)年度調査(集計数：2,085)、現状：令和6(2024)年度調査(集計数：722)

## 基本目標5 見守り・支え合う体制の充実～合言葉は「ありがとう」「お互いさま」～

障がいのある人の支援の「受け手」「支え手」を越えた関係づくりとして、町が助成金を交付して活動する活動団体数には変化がなく、一方で、高齢者の支援の「受け手」「支え手」を越えた関係づくりとして、町が助成金を交付して活動する活動団体数が目標値を超えて増加しています。今後は、障がいのある人が活動しやすくなるよう、さらなる工夫が必要となります。

### ■重点プロジェクトの実施目標

事業名	単位	策定時	目標	現状	評価
障がいのある人の支援の「受け手」「支え手」を越えた関係づくり	活動団体数(団体)	4	5	4	△
	助成金の交付	継続	継続	継続	
高齢者の支援の「受け手」「支え手」を越えた関係づくり	活動団体数(団体)	11	17	26	◎
	助成金の交付	継続	継続	継続	

### ■成果指標

指標	策定時	目標	現状	評価
ボランティア・町民主体の活動やNPO活動に参加したことがある人の割合	11.5%	20%	11.5%	△